

入札公告等の概要(参考)

本資料は、本工事の入札公告に示した条件の概要や工事内容をお知らせするための参考資料で、契約図書の一部ではありません。

本工事の詳細な内容に関しては、公告文及び入札説明書等をご覧ください。

工事名	さいたま地方務局集中書庫センター（21）建築改修その他工事	
工事種別	建築工事	
工事場所(都県)	埼玉県	
工事場所(市区町村)	さいたま市北区植竹町1-155	
工事概要	敷地面積 3,141m ² 1. 建物 1) 庁舎 構造：鉄筋コンクリート造 地上2階 塔屋1階 建築面積：約900m ² 延べ面積：約1,600m ² 用途：庁舎 工事内容：耐震改修、屋上防水改修、外壁改修、内装改修、塗装改修、環境配慮改修、電気設備改修、機械設備改修	
担当事務所	東京第一営繕事務所	
公告日／期限日／開札日	R3.3.10 / R3.3.19 / R3.4.9	
工期	令和3年7月1日から令和4年1月31日 (余裕期間：契約の翌日から令和3年6月30日まで)	
入札契約方式／落札方式	一般競争入札（標準型）／総合評価落札方式（施工能力評価型Ⅱ型）	
競争参加資格要件の概要	等級(ランク)	建築工事C等級又はB等級
	本店・支店・営業所の所在地	関東地方整備局管内に建設業法に基づく本店、支店又は営業所を有すること。
	企業の施工実績等	平成17年4月1日以降に、関東地方整備局管内で元請けとして完成・引渡しが完了した下記（ア）又は（イ）のいずれかの要件を満たす同種工事の施工実績を有すること。（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率20%以上の場合のものに限る。（ただし、異工種建設工事共同企業体については適用しない。）） （ア）鉄筋コンクリート造、鉄骨鉄筋コンクリート造又は鉄骨造の建築物の耐震改修工事 （イ）鉄筋コンクリート造、鉄骨鉄筋コンクリート造又は鉄骨造の建築物の新築又は増築工事 ただし、申請できる同種工事の施工実績は1件のみとし、これを超える件数の施工実績を申請した場合は、申請されたすべての工事を実績として認めない。上記（ア）、（イ）の同種工事は、軽微なもの（請負代金額が500万円未満の工事）は、実績として認めない。 なお、当該実績が大臣官房官庁営繕部所掌の工事、地方整備局所掌の工事（地方整備局、北海道開発局または沖縄総合事務局の発注した工事を含み、港湾空港関係を除く。）又は工事成績相互利用対象工事に係るものにあつては、評定点合計（工事成績評定通知書の記4. 成績評定①の評定点（評定点が修正された場合にあつては、修正評定点）をいう。）が65点未満のものを除く。また、請負代金額が500万円未満の工事は除く。 経常建設共同企業体にあつては、構成員のそれぞれが上記の施工実績を有すること。

		<p>また、異工種建設工事共同企業体としての実績は、協定書による分担工事の実績のみ同種工事の実績として認める。</p>
	<p>配置予定技術者の資格、工事経験等</p>	<p>次に掲げる基準を満たす主任（監理）技術者を本発注工事に専任で配置できること。また、本発注工事は余裕期間を設定した工事であり、契約締結日の翌日から工事の始期までの間は、主任（監理）技術者の配置を要しない。複数の技術者を申請する場合は、申請する全ての者について次に掲げる基準を満たしていること。</p> <p>1) 主任技術者は、1級建築施工管理技士、2級建築施工管理技士、又はこれらと同等以上の資格を有する者であること。あるいは、本発注工事の工事種別に対応した登録基幹技能者講習修了証を有する者であること。</p> <p>監理技術者にあつては、1級建築施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。詳細は入札説明書による。</p> <p>2) 1人の者が、過去に元請けとして完成・引渡し完了した下記（ア）又は（イ）のいずれかに掲げる工事の経験を有する者であること。（共同企業体の構成員としての経験は、出資比率が20%以上の場合のものに限る。（ただし、異工種建設工事共同企業体については適用しない。））</p> <p style="padding-left: 40px;">（ア）（5）施工実績（ア）と同じ</p> <p style="padding-left: 40px;">（イ）（5）施工実績（イ）と同じ</p> <p>また、申請できる同種工事の工事経験は1件のみとし、これを超える件数の工事経験を申請した場合は、申請されたすべての工事を経験として認めない。上記（ア）、（イ）の同種工事は、軽微なもの（請負代金額が500万円未満の工事）は、実績として認めない。</p> <p>なお、当該工事経験が平成8年4月1日以降に完成・引渡し完了した大臣官房官庁営繕部所掌の工事、地方整備局所掌の工事（地方整備局、北海道開発局または沖縄総合事務局の発注した工事を含み、港湾空港関係を除く。）又は工事成績相互利用対象工事に係るものにあつては、評定点合計（工事成績評定通知書の記4. 成績評定①の評定点（評定点が修正された場合にあつては、修正評定点）をいう。）が65点未満のものを除く。また、請負代金額が500万円未満の工事は除く。</p> <p>経常建設共同企業体にあつては、構成員のうち1社の配置予定の主任（監理）技術者が上記の工事経験を有していればよい。</p> <p>また、異工種建設工事共同企業体としての経験は、協定書による分担工事における経験のみ同種工事の工事経験として認める。</p> <p>3) 監理技術者にあつては、監理技術者資格者証を有し、監理技術者講習を修了している者であること。</p> <p>4) 配置予定の主任（監理）技術者にあつては直接的かつ恒常的な雇用関係が必要であるので、その旨を明示することができる資料を求めることがあり、その明示がなされない場合は入札に参加できないことがある。詳細は入札説明書による。</p>

「さいたま地方法務局集中書庫センター(21)建築改修その他工事」の概要(参考)

本資料は、本工事の概要をお知らせするための参考資料で、契約図書の一部ではありません。本工事の詳細な内容に関しては、設計図書及び現場説明書等をご覧ください。

【工事の概要】

本工事は、さいたま地方法務局集中書庫センター(埼玉県さいたま市北区植竹町1-155)において、大規模地震時に当庁舎を利用する方々の安全を確保するため、必要な耐震性能を満たすための改修を行うとともに、屋上防水改修や外壁改修等を併せて行うものです。

(1) 主な工事内容

- ・耐震改修 耐震壁新設3か所、増打ち壁1か所、窓開口閉塞2か所
- ・外壁改修 クラック等補修の上、外壁仕上塗材を新設
- ・防水改修 屋上のアスファルト防水改修、外部建具廻りのシーリング改修
- ・内装改修 耐震改修に伴う内装改修
- ・建具改修 耐震改修に伴う建具改修
- ・塗装改修 既存の外部鋼製建具の塗装の塗替え
- ・環境配慮改修 既存外壁仕上塗材(下地調整材共)を、集塵機付きディスクグラインダーケレン工法により石綿除去を行う
- ・上記改修に伴う電気設備改修及び機械設備改修

(2) 施工時期、施工条件

- ・現場説明書説明事項その2 施工時期、施工時間を参照
- ・石綿除去手順は、A-03 図 環境配慮工事を参照してください。
- ・その他の仮設、養生、作業範囲、作業時間帯等については、K-01 図、K-02 図を参照してください。

○実態を踏まえた積算の運用、施工条件等の円滑な協議等

(1) 実態を踏まえた積算の運用

- ・法定福利費相当額が反映された実態を踏まえた価格設定を行います。

(2) 入札時積算数量活用方式の適用

- ・発注者が示す入札時積算数量書を活用して入札に参加できます。

(3) 施工条件等の円滑な協議

- ・契約後発生した新たな調査や条件について、監督職員との協議となります。
(請負代金額の変更が必要と判断された内容は設計変更の対象です)
- ・施工数量調査の結果、契約図書と異なる場合は、監督職員と協議の上変更等の措置を講じます。

(4) 工事関係図書等の効率化

- ・本工事では必要最小限の工事関係図書等とし、その工事関係書類の書式は次よりダウンロードできます。

https://www.ktr.mlit.go.jp/eizen/gijyutu/eizen_gijyutu00000018.html

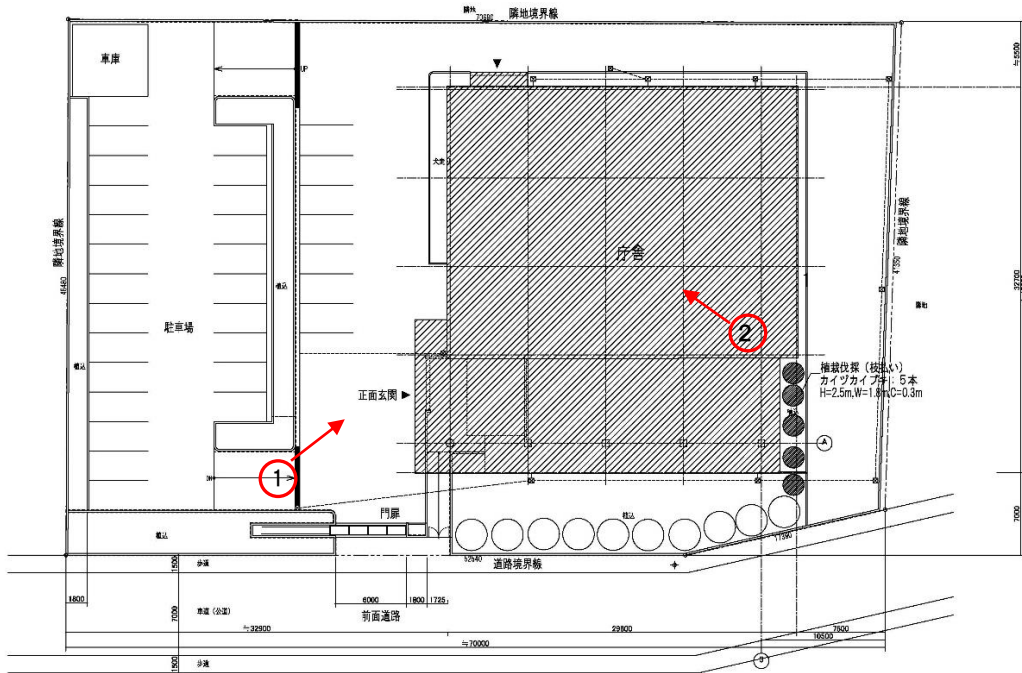
(5) 週休2日促進工事の適用

- ・本工事は受注者が発注者へ週休2日に取組む旨を協議して取組む受注者希望方式を適用します。

(6) 主任技術者又は監理技術者の扱い

- ・本工事は余裕期間(発注者指定方式)を設定しています。
- ・契約締結の翌日から令和3年7月1日まで主任技術者又は監理技術者の配置は不要です。

現地状況写真



配置図



① 倉庫 西側外観



② 屋上状況



2階会議室(耐震壁新設部)



1階事務室(耐震壁新設部)